

事務連絡
令和7年2月28日

別記 関係団体 御中

厚生労働省健康・生活局健康課保健指導室
厚生労働省保険局医療介護連携政策課医療費適正化対策推進室

「特定健康診査機関・特定保健指導機関データベースの当面の運用について」
記入フォーマットの差し替えについて

特定健康診査・特定保健指導の実施につきましては、平素より御協力、御尽力を賜り厚く御礼を申し上げます。

先般、「特定健康診査機関・特定保健指導機関データベースの当面の運用について」（令和7年2月20日付け厚生労働省健康・生活衛生局健康課保健指導室・保険局医療介護連携政策課医療費適正化対策推進室事務連絡）において、「特定健康診査機関・特定保健指導機関データベース」の代替措置による掲載手続の記入フォーマットをお示したところですが、記入フォーマットに不足がありましたので別紙の通り差し替えをお願いいたします。

今後、代替措置による掲載手続を希望する健康診査機関・保健指導機関におかれましては、添付の記入フォーマットにて登録いただきますよう、貴管下関係団体又は市町村へ周知いただきますようお願いいたします。

なお、既に代替措置による掲載手続にて実施していただいている健康診査機関・保健指導機関におかれましては、改めて登録していただくことは不要ですので御承知おきください。

【本件照会先】

厚生労働省健康・生活衛生局健康課保健指導室

担当：右田（みぎた）、武川（むかわ）

電話番号：03-5253-1111（内線 8937/2336）

メールアドレス hokenshidoushitu@mhlw.go.jp

団体名
保険者及びその中央団体
国民健康保険中央会
全国国民健康保険組合協会
健康保険組合連合会
全国健康保険協会
共済組合連盟
日本私立学校振興・共済事業団
地方公務員共済組合協議会
都道府県
都道府県国民健康保険主管課
健診・保健指導実施機関等
日本医師会
日本歯科医師会
全国労働衛生団体連合会
全日本病院協会
日本人間ドック・予防医療学会
予防医学事業中央会
結核予防会
日本病院会
日本総合健診医学会
日本看護協会
日本栄養士会
日本保健指導協会
その他関係団体
社会保険診療報酬支払基金
保健医療福祉情報システム工業

【変更箇所】

1 健診機関情報

<機関情報>

- 「FAX番号」を追加しました（10行目）
- 「ホームページ」を追加しました（13行目）

<施設及び設備情報>

- 「眼底検査」を追加しました（37行目、38行目）

2 保健指導機関情報

<機関情報>

- 「FAX番号」を追加しました（10行目）
- 「ホームページ」を追加しました（13行目）

<スタッフ情報>

- 「専門的知識及び技術を有する者：歯科医師」を追加しました（43行目）

<保健指導実施体制>

- 「専門的知識及び技術を有する者：歯科医師」を追加しました（54行目）

<運営に関する情報>

- 「実施サービス」の選択肢に「動機付け支援相当」を追加しました（74行目）
- 「標準的な従量単価」に「動機付け支援相当」を追加しました（82行目）
- 「動機付け支援相当の内容」を追加しました（87行目）
- 「掲出時点の前年度における特定保健指導の実施件数」に「動機付け支援相当」を追加しました（95行目）
- 「実施可能な特定保健指導の件数」に「動機付け支援相当」を追加しました（98行目）
- 「掲出時点の前年度の参加率（参加者/案内者）・達成率（終了者/参加者）」を「提出時点の前年度の参加率（参加者/案内者）・脱落率（脱落者/参加者）」に訂正しました（99～101行目）
- 「掲出時点の前年度の参加率（参加者/案内者）・脱落率（脱落者/参加者）」に「動機付け支援相当」を追加しました（101行目）